

年金情報流出に抗議し万全の対策と再発防止を求める決議

日本年金機構は6月1日、サイバー攻撃による年金情報 125 万件の流失を発表しました。これは、「消えた年金問題」も解決していないなか生じたものであり、年金受給者をはじめとする国民に重大な打撃を与えるもので、強くこれに抗議するものです。年金にかかわる重大な情報に関して、あまりに管理のずさんさに驚いています。5月8日の不正アクセスから5月28日に情報流出が明らかになるまで長い時間がかかりすぎており、被害が拡大しています。

流出問題の背景には、非正規雇用や外部委託を大きな柱とする年金機構の運営方針にあり、2007年の社会保険庁改革に大きな問題があったことは明らかです。当時の官房長官だった塩崎厚生労働大臣は今回の個人情報流出事件と年金機構をつくり出した張本人であり、二重の責任があり、事は重大です。

流失した年金情報は、なりすまし、犯罪や営業など様々に使われる可能性があります。また、どのように悪用されるかもわからない不気味さがあります。速やかに該当者に連絡をするとともに、4000万受給者にいっさいの不利益が及ばないよう万全の対策をとることを要求します。再発防止のため万全の手だてを講じるのは当然ですが、万一、直接的・間接的に被害が出た場合には、責任をもって補償することを要求します。

また、来年1月から稼働するとされる「共通番号制度」マイナンバーには基礎年金番号も含まれ、情報流失すれば被害は甚大で実施は中止すべきです。

私たちは、政府・厚生労働省と日本年金機構に大会の名を持って強く抗議します。

以上決議します。

2015年6月18日

全日本年金者組合第22回定期大会